

四半期報告書

(第22期第1四半期)

自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

(E05476)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	GM0ペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GM0 Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 一成
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-3464-2740
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-3464-0182
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,645,144	1,958,642	7,205,542
経常利益 (千円)	601,701	758,080	2,527,793
四半期（当期）純利益 (千円)	355,557	476,041	1,515,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	368,922	515,065	1,583,341
純資産額 (千円)	5,587,171	6,811,890	6,815,379
総資産額 (千円)	24,274,000	29,754,985	24,613,058
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	10.31	13.78	43.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	10.29	13.78	43.87
自己資本比率 (%)	23.0	22.9	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,164,190	4,498,525	3,088,604
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△223,103	△553,712	△666,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△397,983	△509,452	△444,357
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	20,909,154	23,807,627	20,349,309

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
- 4．純資産額には、経済的実態を重視し、当社と役員報酬BIP信託は一体であるとする会計処理を採用し、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「自己株式」に含めております。一方、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、上記の当社株式を自己株式数に含めておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに追加した重要な契約は以下のとおりであります。

マルチペイメントサービスに関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
GMOPaymentゲートウェイ(株)(当社)	楽天(株)	日本	決済代行サービスの提供に関する契約書	平成26年11月4日から平成27年11月3日まで(以後1年ごとの自動更新)
GMOPaymentゲートウェイ(株)(当社)	(株)bitFlyer	日本	業務提携契約書	平成26年9月25日から平成27年3月24日まで(期間延長は両当事者の合意による)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、個人消費などに弱さが見えるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつあり、緩やかな回復基調となっております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、スマートフォン・タブレットの普及や物流の改革などの外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、O2O(*1)やオムニチャネル(*2)等の新しい動きもあり、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおります。さらに、BtoBのEC化やCtoC ECの普及などEC市場の領域も拡大しております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・税金などの公金や医療等の生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透し、今後も拡大することが見込まれております。

(*1)O2O（オーツーオー）とは実店舗(オフライン)とインターネット（オンライン）との購買活動を相互に連携し合う施策。

(*2)オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策。

このような状況の中、当社グループは、事業規模の拡大を図るため以下のとおり事業を推進いたしました。

当社グループは、当社と連結子会社であるGMOPayシロン(株)において決済代行サービスを提供しております。オンライン課金や継続課金など、お客様の業態・規模・課金形態に対応した幅広いサービスを提供しており、当第1四半期連結会計期間末は、稼働店舗数が平成26年9月末比4,744店舗増加の54,469店となりました。また、決済処理件数と決済処理金額も好調に推移いたしました。

[稼働店舗数推移]

	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成26年12月末
稼働店舗数(店)	32,062	38,949	44,328	49,725	54,469

(注)稼働店舗数とは、当社決済代行サービスを利用するための店舗(加盟店)毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続され、原則としていつでも決済処理可能な店舗の数を意味します。

なお、「GMO後払い」や「GMO-PG集客支援サービス」など決済代行サービス以外の店舗数は含みません。

オンライン課金分野においては、BtoC EC市場で当社及びGMOPayシロン(株)が提供している決済代行サービスが好調に推移いたしました。GMOPayシロン(株)は、個人や小規模のEC事業者に向けてマルチ決済サービスを提供しており、同社の業績は順調に伸長しております。

継続課金分野においては、公共料金・税金などの公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野でクレジットカードが利用できるよう、市場の開拓・拡大に努めてまいりました。なお、当社は、日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に向けて決済代行サービスの提供を行っております。

また、当社は連結子会社であるGMOペイメントサービス㈱を通して、後払い型の決済手段「GMO後払い」を提供しております。「GMO後払い」は消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進み、平成25年5月の事業開始以降、好調に推移しております。

一方、決済代行サービスに付帯するサービスとして、当社加盟店の売上向上に繋がる「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなどを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社加盟店に対し成長資金を融資するサービスを本格展開いたしました。今後も加盟店の問題を解決するべく、更なる製品投入の準備を進めてまいります。

海外事業に関しては、東南アジア5拠点に子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「GMO-PG Global Payment」を提供しております。また、有望決済代行会社と資本業務提携等をするための「GMO Global Payment Fund」による出資活動を引き続き推進し、出資先の現地決済代行会社の業績も順調に推移いたしました。世界の成長センターである東南アジアを中心とした地域の潜在的な大きな成長力を、中長期的に当社グループの業績成長に取り込むべく「GMO-PG Global Payment」と「GMO Global Payment Fund」との両輪でシナジーを効かせながら着々と布石を打っております。

一方、営業費用に関しては、「GMO後払い」の好調が売上高原価率の上昇要因となりましたが、売上高の増大に伴うスケールメリットの享受に加え、平成24年9月期より実施していた決済処理能力強化のためのデータセンター移転が平成26年9月期に完了したことにより、当移転に関わる並行稼働コスト負担がなくなったため、売上原価は382,006千円（前年同期比20.3%増）となりました。また販売費及び一般管理費は、前連結会計年度において連結子会社であったソーシャルアプリ決済サービス㈱で発生していた販売費及び一般管理費がなくなったことや継続的なコスト削減などにより851,039千円（前年同期比13.4%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,958,642千円（前年同期比19.1%増）、営業利益725,596千円（前年同期比25.7%増）、経常利益758,080千円（前年同期比26.0%増）、四半期純利益476,041千円（前年同期比33.9%増）となり、増収率を上回る増益率となっております。

売上高経常利益率は前第1四半期連結累計期間の36.6%から38.7%に上昇しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ3,458,318千円増加し、23,807,627千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は4,498,525千円（前年同期は3,164,190千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を634,340千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益762,962千円の計上と預り金5,169,011千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は553,712千円（前年同期は223,103千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出319,578千円とその他の関係会社有価証券の取得による支出125,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は509,452千円（前年同期は397,983千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額499,804千円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月12日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	34,538,400	34,538,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,538,400	34,538,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成26年10月1日 (注)	17,269,200	34,538,400	—	708,118	—	968,040

(注) 株式分割（1：2）によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割の影響は考慮しておりません。

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,265,300	172,653	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	17,269,200	—	—
総株主の議決権	—	172,653	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式165,700株（議決権1,657個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	1,100	—	1,100	0.00
計	—	1,100	—	1,100	0.00

(注) この他に自己株式として認識している役員報酬BIP信託が所有する当社株式が165,700株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,386,175	23,849,464
売掛金	792,588	884,463
商品	2,165	1,441
貯蔵品	531	673
前渡金	585,395	969,188
前払費用	58,823	64,407
繰延税金資産	150,097	80,414
未収入金	504,077	982,931
その他	52,343	346,304
貸倒引当金	△56,177	△86,978
流動資産合計	22,476,019	27,092,310
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,298	55,151
工具、器具及び備品（純額）	61,075	55,825
その他	113,573	104,799
有形固定資産合計	231,947	215,777
無形固定資産		
のれん	30,694	28,012
商標権	272	234
ソフトウェア	661,723	669,650
その他	71,778	88,025
無形固定資産合計	764,469	785,922
投資その他の資産		
投資有価証券	650,739	1,010,005
関係会社株式	2,507	8,021
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	264,442	391,227
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,910	1,794
破産更生債権等	12,434	12,568
長期前払費用	7,722	6,291
敷金及び保証金	149,210	188,503
繰延税金資産	51,384	42,425
貸倒引当金	△10,729	△10,862
投資その他の資産合計	1,140,621	1,660,974
固定資産合計	2,137,039	2,662,674
資産合計	24,613,058	29,754,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,278	310,136
未払金	692,310	1,189,958
未払法人税等	644,375	161,144
未払消費税等	171,628	112,410
前受金	7,850	25,777
預り金	15,589,857	20,822,105
賞与引当金	206,137	88,375
その他の引当金	34,840	-
その他	48,061	65,348
流動負債合計	17,624,339	22,775,257
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	70,000	75,000
その他	103,339	92,837
固定負債合計	173,339	167,837
負債合計	17,797,678	22,943,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,118	708,118
資本剰余金	968,040	968,040
利益剰余金	5,315,707	5,273,706
自己株式	△264,723	△265,236
株主資本合計	6,727,143	6,684,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,821	89,613
為替換算調整勘定	16,685	31,366
その他の包括利益累計額合計	81,506	120,980
新株予約権	3,774	3,774
少数株主持分	2,956	2,506
純資産合計	6,815,379	6,811,890
負債純資産合計	24,613,058	29,754,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,645,144	1,958,642
売上原価	317,675	382,006
売上総利益	1,327,468	1,576,636
販売費及び一般管理費	750,260	851,039
営業利益	577,208	725,596
営業外収益		
受取利息	1,940	1,917
受取配当金	4,143	5,091
持分法による投資利益	—	1,979
匿名組合投資利益	6,575	—
投資事業組合運用益	409	—
未払配当金除斥益	770	1,050
受取賃貸料	3,450	3,482
受取手数料	7,862	4,993
為替差益	7,805	20,170
その他	2,643	609
営業外収益合計	35,600	39,294
営業外費用		
支払利息	355	537
持分法による投資損失	7,367	—
匿名組合投資損失	—	1,467
投資事業組合運用損	—	1,391
賃貸費用	3,379	3,412
その他	5	1
営業外費用合計	11,107	6,809
経常利益	601,701	758,080
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,882
特別利益合計	—	4,882
特別損失		
固定資産除却損	2,808	—
特別損失合計	2,808	—
税金等調整前四半期純利益	598,892	762,962
法人税、住民税及び事業税	195,831	220,228
法人税等調整額	47,503	67,350
法人税等合計	243,334	287,578
少数株主損益調整前四半期純利益	355,557	475,383
少数株主損失(△)	—	△657
四半期純利益	355,557	476,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355,557	475,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,280	20,424
為替換算調整勘定	6,460	14,889
持分法適用会社に対する持分相当額	624	4,368
その他の包括利益合計	13,364	39,681
四半期包括利益	368,922	515,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,922	515,515
少数株主に係る四半期包括利益	—	△449

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	598,892	762,962
減価償却費	61,569	68,370
のれん償却額	2,682	2,682
引当金の増減額 (△は減少)	△79,502	△116,668
受取利息及び受取配当金	△6,084	△7,008
支払利息	355	537
為替差損益 (△は益)	△7,805	△20,070
持分法による投資損益 (△は益)	7,367	△1,979
匿名組合投資損益 (△は益)	△6,575	1,467
投資事業組合運用損益 (△は益)	△409	1,391
固定資産除却損	2,808	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,882
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,259	△91,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△411	691
前渡金の増減額 (△は増加)	△14,090	△383,792
未収入金の増減額 (△は増加)	△154,743	△478,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,596	80,663
未払金の増減額 (△は減少)	94,562	496,301
預り金の増減額 (△は減少)	3,185,928	5,169,011
その他	△28,934	△347,574
小計	3,631,946	5,131,452
利息及び配当金の受取額	1,755	1,950
利息の支払額	△355	△537
法人税等の支払額	△469,155	△634,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,164,190	4,498,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,387	—
無形固定資産の取得による支出	△84,978	△73,117
投資有価証券の取得による支出	△9,217	△319,578
投資有価証券の売却による収入	—	4,983
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△125,000	△125,000
敷金の差入による支出	—	△31,186
その他	△2,520	△9,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,103	△553,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,736	—
自己株式の取得による支出	—	△513
配当金の支払額	△394,351	△499,804
その他	△10,368	△9,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,983	△509,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,707	22,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,550,810	3,458,318
現金及び現金同等物の期首残高	18,358,343	20,349,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 20,909,154	※1 23,807,627

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	20,948,802千円	23,849,464千円
役員報酬BIP信託別段預金	△39,648	△41,837
現金及び現金同等物	20,909,154	23,807,627

(株主資本等関係)

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月22日 定時株主総会	普通株式	422,307	24.50	平成25年 9 月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月21日 定時株主総会	普通株式	518,041	30.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年10月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)

当社グループはクレジットカード等の決済代行業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円31銭	13円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	355,557	476,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	355,557	476,041
普通株式の期中平均株式数(株)	34,480,091.57	34,535,921.72
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円29銭	13円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	68,670	21,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月10日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中塚 亨 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 篤史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。